



右谷 亮次

経済と年金

にわとりと卵

分配型の投資信託が人気だという。ある高齢者は毎月、5万円の分配金をもらい、旅行や趣味を楽しむ資金にしている、と新聞が報じている。

その人が元サラリーマンとすれば、厚生年金の月額22万6,925円に、プラス5万円は大きい。理想とまでいわないが、豊かな老後の生活である。

結構な話しだが、運用会社の側からみよう。月5万円の分配金を支払うということは、年額で60万円の利益を恒常的に確保しなければならない。いまどき、利回りは低いから仮に1%とすれば元本は6,000万円必要だ。運用会社は投資家に支払う配当の他に手数料や税金など経費がかかるから、高い収益を求め、元本を大きくしなければならない。

では、投信を買う投資家の側してみると、元本6,000万円というのは可能な金額なのか。総務省の調べでは、高齢者の平均的金融資産（負債を引いた純資産）で1,800万円である。

その金額にしても、普通の世帯では急の支出や生活費の補てんということで手元に置くものもあるから、全額を投信購入に当てるわけにいかない。

ついでながら、毎月分配型の投信は、時には収益が出なくて元本を取り崩しているというし、そうした投信は分配型投信の7割近いという観測もある。

元本を取り崩して配当することを、俗にタコ配というのは、鰯が己の足を食うというたとえからきている。

その点、投信を利用して、拠出型の年金（日本版401k）に加入したら、退職しても60歳まで受け取れない仕組みになっている。投信でも、退職時まで分配はしない。

さて、その拠出型年金だが、運用利回りは昨9月末で平均3.54%（設定時から）となっている。ただし、この年は日経平均株価が57%も上昇したからだ。

むしろ、問題は全加入者の4割強の人が利回

りは0~1%の範囲内にいるという事実である。加入者は株式投信をそれほど活用していないのである。

日本の投信運用会社は年金世代に対しても、現役世代に対しても、あまり役に立っていないともいえよう。別な言い方をさせてもらえば、投信会社は若者も含め人々に夢と希望を与えていないのである。

そう思うと、社会学者古市憲寿の「絶望の国の幸福な若者たち」という社会現象につながることに気付いた。古市氏によると若者たちは「どうせこの先、いまより豊かになることはないから、いまここにある生活の豊かさに満足しよう」という価値観を持つようになっているという。

これに対し、昭和期の若者は「現状は苦しいが、やがて豊かな社会がくる筈だし、それに向かって希望を持とう」という未来志向の価値観を持っていた。

この両者の価値観の違いは、年金制度のような社会連帯を前提とする社会的仕組みには決定的な影響をもたらす。

未来志向の社会では現在の満足感を犠牲にするから、他人の不満に対しても寛容になる。「みんなが貧しいのだから」という平等感とでもいおうか。そうした生活感覚が社会連帯の下地になっていたのかもしれない。

一方、平成の若者はいまに満足するから、それは刹那主義に結びつき、長期的な展望を持つとしない生活感である。

そうであるならば、年金制度という40年も先のことを考えたくないし、若者たちの負担において成立している日本の公的年金は彼らにとって論外のことである。

こうなると、前述した投信と投資家の関係はにわとりと卵の関係になる。どちらが原因でどちらが結果なのか。日本社会はそこのところを解き明かさないと、連帯感は戻らないし、年金制度の持続性も期待できないことになる。